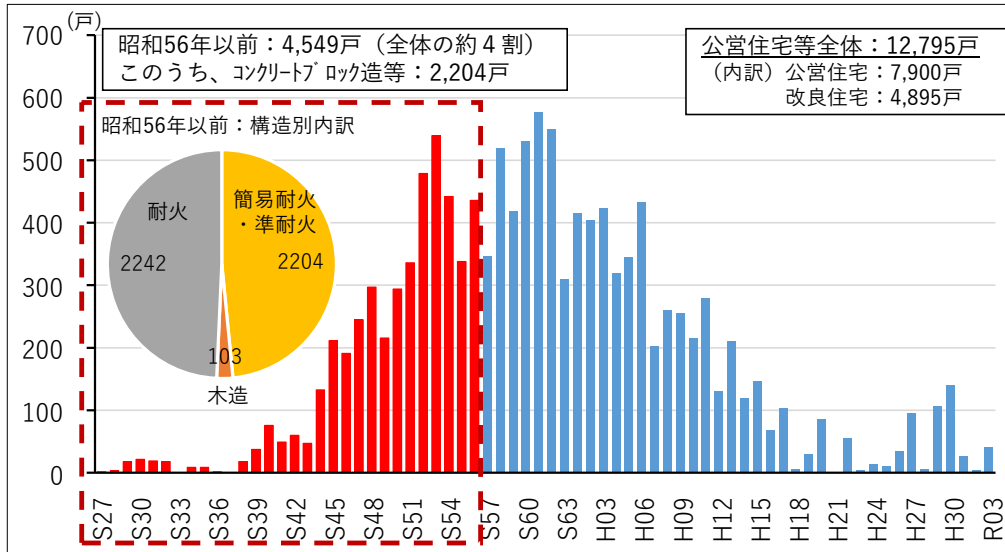


- ◆耐震性がなく、構造上の問題で建替事業によらなければ耐震性を確保できない公営住宅等が、いまだ多く存在
- ◆公営住宅等の耐震性の確保は、入居者の生命と財産を守るとともに、地震時の被害を抑制するためにも急務

県内の市町村営住宅（公営住宅、改良住宅）の状況

≪ 建設年度別 公営住宅等管理戸数（令和3年度末時点） ≫



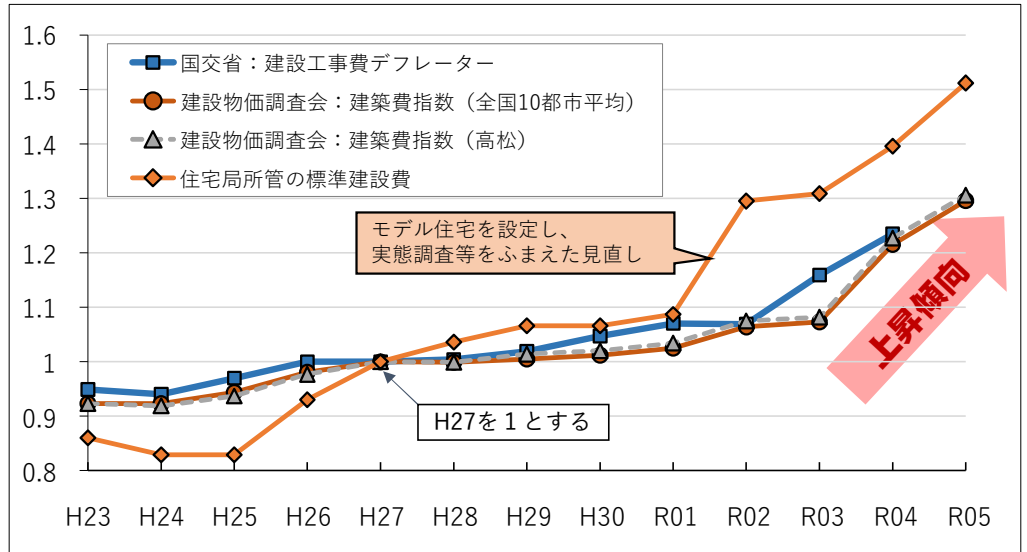
- ・昭和56年以前に建築された公営住宅等が全体の約4割
このうちの約半数が、耐震補強が困難なコンクリートブロック造

地震時の倒壊による被害の軽減を図るためにも、
建替事業を計画的に実施していく必要がある



建設費の傾向（木造住宅の場合）

≪ 建設工事等デフレーター等の推移 ≫



- ・建設資材費や労務費の高騰等による建設費の上昇は今もなお続いている

今後も建設費の高騰は見込まれる

厳しい財政状況下にある事業主体にとって、建替事業は大きな財政負担を伴う事業であり、
地方負担の増大は事業の継続や新規事業化に大きく影響

政策提言

1) 標準建設費等の見直しの継続

建設資材費や労務費の高騰等による地方負担の増加を招くことがないように、
実情に合わせた標準建設費等の見直しの継続

2) 十分な予算の確保や予算の重点配分

建替事業を計画的に実施できるよう、十分な予算の確保や予算の重点配分など、
中長期的な国の財政支援の継続